

### 市政に対する一般質問

QRコードを読み取って一般質問の動画をご覧ください。



## 稲敷エリア広域バス路線の一部変更は

石原 幸雄 議員



(答弁) 現状では当該バス路線の一部変更は難しいと考える

**質問** 平成29年よりJRひたち野うしく駅から東部地域を經由し、稲敷市江戸崎地区とを結ぶ稲敷エリア広域バスが平日で5往復10便、土日で4往復8便が運行されている。

一方、東部地域はかつて号の走行していない公共交通空白地域であるが、通院や買い物等でJR牛久駅方面へ外出する地域住民の割合がそれなりに高いことから、当該バス路線の一部について、始発と終点をJR牛久駅に変更すべきと考えるがどうか。

**答弁** (経営企画部次長) 稲敷エリア広域バス事業は本市と稲敷市との共同事業であり、本市の意向だけでは現在のバス路線の変更が不可能であることに

加えて、稲敷市に改めて打診をしたところ、現在の路線を変更する考えはないことから、現状では当該バス路線の一部変更は難しいと考える。



稲敷エリア広域バス

### 防犯ステーションの設置は

**質問** みどり野・東みどり野・さくら台等の人口密集地区には防犯対策上、交番等が不可欠と考えるが、交番の設置はハードルが高いことから、警察官OB等が駐在する防犯ステーションを設置すべきと考えるがどうか。

**答弁** (市民部長) 防犯ステーションは取手市や龍ヶ崎市において設置されているが、当該地域住民の安全安心は防犯連絡員等のパトロール等の実施により確保したいと考えていることから、現状では防犯ステーションの設置の考えはない。



## 带状疱疹予防のためのワクチンの公費助成を

秋山 泉 議員



(答弁) 調査研究し、検討を継続していく

**質問** 带状疱疹予防ワクチンの接種費用は2回接種で4万円以上と高額となる。公費助成を導入することで未接種の場合の医療費も抑えられるので実施をしたらどうか。

**答弁** (保健福祉部次長) 带状疱疹は、集団感染の可能性は低く、早期発見で有効な治療薬がある。

**質問** 令和4年10月時点で带状疱疹予防ワクチンの公費助成導入の状況は、47自治体となっている。本市においても地方創生臨時交付金を活用したらどうか。

**答弁** 地方創生臨時交付金を活用しての実施をしなかったのは、交付金は今回限りのものであること、予防接種は継続して補助が必要であること、効果的対象年齢について十分な情報が得られていないことなどがある。



### 国民皆歯科健診

**質問** 「歯科検診を通じて口内環境を良好に保てば、全身の健康維持につながる」という因果関係が諸研究によって明らかになっており、歯の健康は全身の健康と深く関係がある。よって、「国民皆歯科健診」に公費助成を導入してはどうか。

**答弁** (保健福祉部次長) 国及び市の補助で30歳より10年に一度、歯周病検診の助成を実施し、一定の効果があると考えている。「国民皆歯科健診」については、現状の検診体制の評価と併せ、拡大することの目的や費用対効果を十分に検討していく。



## スズメバチ駆除に対し市の対応は

守屋 常雄 議員



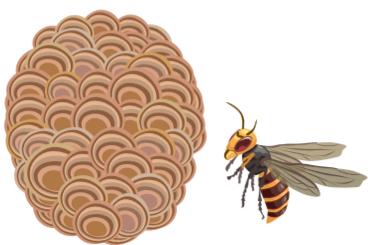
(答弁) 令和5年度は駆除費用の一部を助成できるよう予算要求を行った

**質問** 害獣や危険生物の種別について質問する。当市では特に害獣はハクビシンが挙げられ、スズメバチなどは衛生害虫に挙げられる。それらが及ぼす危険性は、スズメバチは人の生活環境まで入り込み、軒下などに巣を作り、これを刺激すると刺される危険性がある。またアナフィラキシーショックで重篤な症状を引き起こすので注意が必要である。被害を受けている市民に対しての行政の責任の範疇をどうとらえているか。

**答弁** (環境経済部長) 特にスズメバチは危険であることから、令和3年度まで市の予算で駆除を業者に委託していたが、市内や近隣に業者が増えてきたこともあり、令和4年度からは市が管理する道路や公共施設等は担当課で対応し、自宅や企業等の敷地は所有者から各業者に依頼していただくことで各業者が受注できるよう公平性を担保した。しかし、市民の安全を守るためにどうするかを協議した結果、令和5年度はスズメバチ駆除費用の一部を助成できるよう予算要求を行った。また、緊急の駆除が必要な場合には市で対応していく。

**質問** ある行政区では早く駆除しないと住民に被害が及ぶと判断し、行政区の費用で駆除している。当然市はその費用への補助は考えていないと思うが、行政区の立場からすれば考えてほしいと思う。その点はいかがか。

**答弁** 令和5年度の予算は令和5年度に駆除を行った費用の一部を助成するものであり、令和4年度の駆除費用は助成できない。



### 市政に対する一般質問

QRコードを読み取って一般質問の動画をご覧ください。



## 牛久シャトー、日本遺産認定の今後は大丈夫か

柳井 哲也 議員



(答弁) 日本遺産認定取消しの心配はないものと認識している

**質問** 日本遺産取消しの可能性はないのか。

**答弁** (教育委員会次長) 牛久市と甲州市との日本遺産については、令和2年度から3年間で国の重点支援期間であり、令和5年度から3年間で自走期間、令和8年度に総括評価、継続審査を受けることになる。観光客数や売上げ、人材育成等が基準に満たない場合、認定取消しの可能性があるが、そうならないよう近畿日本ツーリスト(株)やクラブツーリズム(株)との包括連携協定や、文化庁や観光庁等の国庫補助金を活用して事業を行うなど成果を上げるべく準備している。市民の皆さまにも事業を盛り上げていただけるよう周知活動に努めていく。

### 伝承文化の危機と 文化青年研修所の活用



牛久シャトー

**質問** 地域のお祭りや伝統芸能が危機に瀕している。収集し、展示公開することによってなぜそれがあつたのか、その理由や先人たちの知恵を知ることができる。国登録有形文化財である旧女化分校には既に民俗資料等が保管されており、ここを有効活用できないか。

**答弁** (教育委員会次長) 市では条件を整え、エスカード4階に専用の展示スペースを整備する計画があるが、これまで住井すゑ文学館など既存施設を活用してきた。文化青年研修所においても、建物整備を進めながら旧分教場保存会等と連携協力して文化地区や同分校の歴史を紹介する展示など、旧分校ならではの特色を生かした活用を検討していく。



## 市独自で保育士の賃金の一律5千円増額を

山本 伸子 議員



(答弁) 増額による市の負担は1,300万円、効果があるかの見極めが必要

**質問** 保育士の賃金を上げ、市内の保育園で働いてもらえる取り組みが必要である。現在、正規職員に対して1万5千円の補助金を交付しているが、つくば市は3万円である。せめて5千円増額することで、市の負担はどれほどになるのか。

**答弁** (保健福祉部次長) 令和3年度の実績で試算すると、市の負担は約4900万円となり、1300万円の増額となる。これほどの程度の効果が期待できるか見極める必要がある。

**質問** 広報紙は市からのお知らせイベントを伝えるもので、市政情報誌は政策を中心にまちづくりの将来像を示すもの。様々な課題を市民と議論し進めるためには、情報を共有するための市政情報誌こそ必要だが。

**答弁** (経営企画部次長) 広報紙のほか、ホームページやコミュニティFMなど情報発信も多様化している。市政情報誌の発行の考えはないが、広報紙の活用などの手法を模索していく。

### 職員の健康管理としての 禁煙指導は



市政情報誌

**質問** 職員の喫煙者の把握は。また産業医と連携した禁煙指導は行っているのか。

**答弁** (総務部次長) 喫煙者の把握はしていないので今後調査をし、喫煙による健康被害の周知や禁煙を希望する職員への支援を行っていく。

### 市政情報誌で 市民と情報の共有を

**質問** 広報紙は市からのお知らせイベントを伝えるもので、市政情報誌は政策を中心にまちづくりの将来像を示すもの。様々な課題を市民と議論し進めるためには、情報を共有するための市政情報誌こそ必要だが。

**答弁** (経営企画部次長) 広報紙のほか、ホームページやコミュニティFMなど情報発信も多様化している。市政情報誌の発行の考えはないが、広報紙の活用などの手法を模索していく。



## 通園・通学バスの置き去り防止に万全の対策を

鈴木 勝利 議員



(答弁) 具体的な取り組みを徹底して未然に防いでいる

**質問** 置き去り防止の取り組みは。

**答弁** (教育部長) 児童生徒が降車した後、毎回必ず、運転手がバスの中を後ろまで歩いて、座席の下まで一席ずつ確認している。車庫に戻った後も再度確認している。また、学校では不在の児童生徒で欠席連絡のない場合、速やかに連絡を保護者へしている。

**質問** 不登校への対応は。

**答弁** (教育部長) 「きぼうの広場」での支援や、学校に通常の教室とは異なる「居場所」を作り、教室に行きづらくても安心して過ごせる空間を整えている。

**質問** 不登校に対する学びの保障は。

**答弁** 「きぼうの広場」や民間のフリースクール、タブレットを利用したケースもある。

**質問** 家庭への支援は。

**答弁** 「きぼうの広場」での相談、訪問型家庭教育支援員の派遣、学校でのスクールカウンセラーとの面談がある。

**質問** 不登校は何か問題だと考えるか。

**答弁** 欠席が問題なのではなく、外部や人とながりを持たないことによって、将来社会的自立が難しくなることが問題だと考える。

**質問** 根本的な解決法は何であると考えらるか。

**答弁** 学校や学級が誰もが安心して学べる居場所になることだと考えている。

**質問** 置き去り防止の取り組みは。

**答弁** (教育部長) 児童生徒が降車した後、毎回必ず、運転手がバスの中を後ろまで歩いて、座席の下まで一席ずつ確認している。車庫に戻った後も再度確認している。また、学校では不在の児童生徒で欠席連絡のない場合、速やかに連絡を保護者へしている。

**質問** 不登校への対応は。

**答弁** (教育部長) 「きぼうの広場」での支援や、学校に通常の教室とは異なる「居場所」を作り、教室に行きづらくても安心して過ごせる空間を整えている。

**質問** 不登校に対する学びの保障は。

**答弁** 「きぼうの広場」や民間のフリースクール、タブレットを利用したケースもある。

**質問** 家庭への支援は。

**答弁** 「きぼうの広場」での相談、訪問型家庭教育支援員の派遣、学校でのスクールカウンセラーとの面談がある。

**質問** 不登校は何か問題だと考えるか。

**答弁** 欠席が問題なのではなく、外部や人とながりを持たないことによって、将来社会的自立が難しくなることが問題だと考える。

**質問** 根本的な解決法は何であると考えらるか。

**答弁** 学校や学級が誰もが安心して学べる居場所になることだと考えている。

(掲載以外の質問事項)  
○市有地の管理



市政に対する一般質問

QRコードを読み取って一般質問の動画をご覧ください。



GIGAスクール構想に基づく一人一台パソコン配布の現状は

池辺 己実夫 議員



(答弁) 児童生徒自身が自由な発想でタブレットを文房具のように使いこなすことが目標

【質問】小学生の低学年と中学生ではパソコンの使われ方が違うと思うが、タブレットパソコンの学校現場での使用状況については。

【答弁】(教育委員会次長) 一人一台端末を導入してから約2年が経過しており、各学校ではタブレットパソコンを活用した授業が日常的に行われている。調べ学習のためにインターネットを活用したり、インターネット上の教育コンテンツを活用したりしている。また、一つの発表資料をまとめる際に、複数のタブレット端末から同時に書き込む機能も活用している。

【質問】重たいランドセルを長時間背負って通学することで体の不調を訴えるなど、小学一年生にとって教科書やノートで重すぎるランドセル問題をどのように捉えているか。

小学生のランドセル問題

【答弁】(教育部長) 近年の学習指導要領の改訂などに伴い、小学校において令和2年度の教科書総ページ数は17年前(平成17年度)と比べると17.5%増量しているとされている。これまでも実態の把握と荷物の軽減について学校に要請し、その見直しや改善について学校に指導してきた。

【質問】今後も必要なもの以外は持ち帰らないようにするなど、各学校に見直しを図ってもらうことで荷物の軽減に努めていく。



ひたち野リフレビルへ市の窓口開設の経過は

諸橋 太一郎 議員



(答弁) 令和3年9月に会議を開催し、その際に窓口開設の提案が上がった

【質問】市の考える重要施策とは。

【答弁】(経営企画部次長) 総合計画の基本計画に位置付ける取り組みのうち、重点的に取り組む事項を指す。明確な定義づけに限らず、事業として重要なものを整理していく。

【質問】重要であるものについては庁議訓令により、庁議を経ることと規定されている。重要施策は予算の概要資料などにおいても特筆する形で整理をしていく。

【質問】リフレビルへの窓口開設と教育委員会移転決定経緯と審議過程は。

【答弁】(総務部長) 令和3年9月に第一回会議を開催し活用方針について協議し、窓口開設の提案が上がった。10月にはテナント誘致の斡旋や募集条件、窓口開設や教育委員会移転についても協議した。

【質問】11月にも窓口開設を協議した。これらの過程を経て、予算計上し、ひたち野リフレ市民プラザ開設プロジェクトを立ち上げ、これまでに9回にわたる検討会議を経て令和5年2月の開設を目指しているところである。

【質問】議会の提出したエスカード牛久ビルの活用に関する中間報告の感想は。

【答弁】マチナカ市役所については、行政サービス向上の観点からひたち野リフレビル2階に住民異動機能を整備した。住民異動機能を整備した。住民異動機能を整備した。



ひたち野リフレビル

※住民異動：転入・転出・転居等で住所を変更する手続き



通学路等やゾーン30の対策強化は

加川 裕美 議員



(答弁) 令和3年度から4年度で約29カ所を施工、5年度はゾーン30も含め検討

【質問】市内道路の危険箇所は令和3年度、4年度の整備概況は。

【答弁】(建設部長) 令和3年に発生した千葉県八街市の重大事故を受け、危険箇所の再点検と洗い出しを実施し、狭さく・防護柵・車止め・路肩の確保や路面カラー化の施工を計29カ所で行っている。

【質問】令和5年度以降に予定している箇所は。

【答弁】一厚踏切から西側の区間において、センターラインを消して路肩を確保する対策を予定している。さらに牛久警察署と協議を進めている箇所もある。またひたち野東5丁目から北側に伸びる、一方通行の市道の交差点をすべてカラー化する予定である。加えてひたち野東と小坂団地内の速度制限区域ゾーン30も、調査を実施し、速度抑制対策を検討したい。今後も通学路点検の結果や行政区等の要望も含め、学校・警察署・庁内関係課と密に連携を図り、安全確保に努めていく。



下根中学校通学路の狭さく対策

市民活動の現状と展望

【質問】令和4年度の新たな施策等は。

【答弁】(市民部次長) 「牛久市がなばる行政区活性化補助金」があり、41行政区が利用した。

【質問】5年度以降の姉妹都市国際交流事業は。

【答弁】オーストラリア・オレンジ市から高校生が当市を訪問、またカナダ・ホワイトホース市との交互派遣交流を再開する予定である。

### 市政に対する一般質問

QRコードを読み取って一般質問の動画をご覧ください。



## 3組合統合は牛久市には負担増。なぜ推進？

須藤 京子 議員



(答弁) 市町村長を構成員とする協議会で統合を進めるべきと判断された

**質問** 当初の説明では組織体制・共通経費の見直しで各市町村の負担金も削減されるとしていたが、7月には計画通りとならない状況が判明した。市は今後大幅な負担増となる。それでも統合すべきと判断したのはなぜか。

**答弁** (経営企画部長) 統合・複合化後の負担金は、令和5・6年度は経費の見直しが行われ、地域手当も現行のままで、市は過大に請求されず減額となった。統合・複合化は市町村長で構成する協議会で議論を重ねられ進めるべきと判断されたと認識している。

**質問** 答弁は3組合統合による説明であり、負担増となる市の実態とは違う。また新組合の退職者不補充による人員不足は、市町村の職員派遣で補い、その人件費は市町村が負担するということ。一般会計で人件費を負担した上にさらに上乗せで、二重負担ではないか。

**答弁** (総務部次長) 今後の統合に向けた具体的な議論の中で適切に対応していきたい。

**質問** 牛久市は今回の統合後に、ごみ処理広域化と斎場事務の複合化が進められる。しかし、ごみ処理広域化はこれまでの経緯もあり、地元の理解、協議が不可欠だ。これらに全く触れられていない中でこの統合は無謀だ。市はどう進めていくのか。

**答弁** (経営企画部長) 統合していく場合、経緯を踏まえた体制保持、雇用、分担金の公平性など様々な課題を解決する必要がある。

**掲載以外の質問事項**  
 ○福祉部門の窓口対応の改善  
 ○生活環境の保全に関する条例の制定



## 不登校調査結果からの今後の対応は

藤田 尚美 議員



(答弁) 多様な学びの居場所づくり等が必要と分かり、新たな支援を考える

**質問** 不登校の現状は。

**答弁** (教育長) 小学校61名、中学校115名、合計176名である。

**質問** アンケート調査対象と結果は。

**答弁** 現在ほとんど登校することができていない子ども、欠席日数は30日以下だが別室登校や放課後登校をしている子ども、きぼうの広場や学校外の施設を利用してしている子どものいる家庭を対象に実施。学校を通して128家庭に依頼文書を配布し、無記名でウェブ回答。回答数は51家庭、回答率は39.8%。

**質問** きぼうの広場の分室設置の考えは。

**答弁** 広場ではアウトリーチ型の支援として訪問をしている。新たな居場所の設置は予算面が厳しく困難だが、地域や民間の力と連携して取り組んでいきたい。

**9価HPVワクチンの定期接種化に向けて**

**質問** 定期接種化に伴う対応、対象となる方への周知方法は。

**答弁** (保健福祉部次長) 新たに対象になる方への個別案内通知や未接種者に対する接種推奨の個別通知に情報を加えるとともに、HP、広報うしく等により周知していく。接種の有無に加え、ワクチンが3種類となり選択肢は広がるが、その反面、不安や疑問も増える。市民が納得し、自ら選択できる様々なツールを活用した情報提供と相談体制を整えていく。また、9価HPVワクチン導入にあたっての予算を令和5年度当初予算に要求している。



## 行政サービスを継承していくための人材育成は？

甲斐 徳之助 議員



(答弁) 各指導の職員をつけ、業務の継承と個人の能力の向上を図る

**質問** 本市の人材育成基本方針には「市民との共同意識を持つ人材」「先例にとらわれない想像力のある人材」「市民の信頼にこたえられる人材」の育成とある。どう考えているか。

**答弁** (総務部次長) 階層別に求められる役割として任用・能力開発・評価の3つのシナテムを活用。体制などの実情に合わせ改定していく。

**質問** 本市ではどのような条件で人材の採用を行っているのか。採用条件を確認する。

**答弁** 30代の中堅職員が少なく、年齢構成に偏りがある。是正を優先とし、長期的・継続的な採用計画にて採用試験を実施。知識ばかり問わず、人物評価が重要と考える。

**質問** 採用後の人材育成においてはどのようにしているのか。

**答弁** 新任職員研修の実施や職場内での実践的な能力開発。昇任による階層別研修やスキルアップのための業務研修の機会確保など。

**質問** どのような人材を登用していくのか。

**答弁** 資格取得状況や業務経験を踏まえ、総合的に判断し登用していく。

**質問** 人材育成において執行部の責任は大きい。制度や運用のノウハウを継承していかなければ次世代への継続性は担保できない。組織としてどのように行政サービスを継承していくのか。

**答弁** 適所に配置し、教育・指導職員をつけて業務の継承及び個人の能力向上を図る。



市政に対する一般質問

QRコードを読み取って一般質問の動画をご覧ください。



マイナンバーカード紛失や情報漏洩の安全は

黒木 のぶ子 議員



(答弁) 個人セキュリティは国や市が万全を期し管理していく

質問 健康保険証がマイナンバーカードに導入されている。カードを紛失した場合、保険証は緊急に使用したいこともある。再発行までの手続き、連絡先と日数、手数料は。

答弁 (市民部長) 紛失時は本人が、国が設置する365日24時間体制の「マイナンバー総合フリーダイヤル」へ連絡し一時利用停止をし、再交付は市の総合窓口課で「紛失発生届」と再交付申請をする。再交付までは現在2カ月を要し、手数料は千円となっている。

質問 悪用されないためのカードの安全性は。悪用不可能なICカードセキュリティの国際基準を取得、また偽造が困難で情報が盗まれないよう自動的に情報が消去される。

質問 デジタル庁は「本システムの利用及び利用できないことによりシステム利用者または他の第三者が被った損害について一切の責任を負わないものとする」と利用条項に定めている。牛久市の個人データの情報管理とセキュリティの責任の所在と保証は。

答弁 万一個人情報の漏洩等が発生した場合、ガイドラインに従い被害拡大防止や再発防止策の検討と本人への事態発生のお知らせが義務付けられている。市は「情報セキュリティポリシー」を定め、最高責任者は副市長で、統括責任者は情報政策担当の市民部長となる。



財政状況を踏まえ、公共施設の規模適正化を

伊藤 裕一 議員



(答弁) 個別施設の再編計画を立てて対応している

質問 公共施設の配置や規模適正化の考えは。総合管理計画を策定、公共サービスの水準を確保しながら、配置規模の適正化を図ることとしている。市営住宅の統廃合、おくの義務教育学校の一体型校舎への移行、向原保育園の廃止などの計画を立てた。

質問 施設貸出、ネーミングライツ等の収入を得る取り組みについての考えは。

答弁 ひたち野リフレ内のテナントを誘致中。施設のネーミングライツについては積極的に検討を進める。

市道23号線・国道6号バイパス

質問 令和4年3月の市道23号線全線開通、国道6号バイパス遠山町〜城中町間開通後の交通状況は。

答弁 (建設部長) 交通量調査の結果として、国道6号上下線における交通量は、約15% (約1000台) 減少、市道23号線の上下線における交通量は、約60% (約2000台) 増加した。

質問 交通安全施設や周辺道路の整備状況は。

答弁 車止めや防護柵を整備、スーパーマーケット付近の交差点で右折信号の供用を開始した。田宮西近隣公園東側市道の道路拡幅事業を進めており、令和4年度は用地取得、5年度以降に工事予定である。



長寿命化が実施された牛久クリーンセンター



振替休日は法令通りの運用を

北島 登 議員



(答弁) 総合的に考慮し改善に努める

質問 日常的に時間外勤務が常態化している。その要因についての認識を問う。

答弁 (総務部長) 窓口対応となる部署で対応が終わった後にその事務処理をやらなくてはいけないため、業務量が多い傾向にある。

質問 いつから代休・振替休日の期間の延長が行われるようになったのか。

答弁 運用上で指定日の変更を行い、確実な休暇取得が図れるよう努めている。

質問 振替休日が最大の日数積み上がっている人は何日ぐらいあるのか。

答弁 振替・代休等の消化の日数の実態は把握していない。

質問 業務の効率化とか、うまく人員配置していくようにすれば解決できるのでは。

答弁 業務の質と量、職員の職務への適正性などを総合的に考慮したうえで、人員とその数を決定すべきものと考ええる。

「ヤングケアラー」への独自支援を

質問 群馬県の高崎市ではヤングケアラー対象のヘルパー派遣事業をこの9月から開始したそう。牛久市でもこのような施策を取れないか。

答弁 (保健福祉部長) ヤングケアラーに対する支援は牛久市でも取り組むべきと考えられる。先進地の状況を調査研究しながら今後のヤングケアラーに対する支援を検討していきたい。



市政に対する一般質問

QRコードを読み取って一般質問の動画をご覧ください。



地方創生臨時交付金の活用で暮らしの支援を

遠藤 憲子 議員



(答弁) 約9,400万円を民間の保育園や福祉施設等へ交付

質問 国は、予備費により地方創生臨時交付金4000億円増額を閣議決定し、4月の物価高騰対応分1兆円のうち、留保分2000億円と合わせ6000億円を創設「電気・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金(重点交付金)」を自治体に通知した市の交付金総額と充当の主な事業は。

答弁 (経営企画部次長) 市には約1億6900万円配分され、約9400万円を活用。主な事業は民間の保育園、介護、障害福祉施設などへの補助、ハートフルクーポンのプレミアム分、学校給食の材料費高騰分の公費負担、事業者支援金の交付を実施した。

質問 住民・事業者への支援の基準は。

答弁 市内の各課に事業の提案を求め、市の実情に合った活用の検討、配分額、市内事業所数、世帯数などから精査を行い実施した。

質問 子育て家庭の応援として給食費無償化を限定的にも取り組めないか。日立市は来年1月から3月まで給食費の無償化に取り組むことを公表。物価高騰の直撃を受けている子育て家庭への大きな支援となる。考えは。

答弁 (教育委員会次長) 学校給食法では、学校給食費の賄材料は保護者負担となっている。

質問 給食費の軽減は自治体が判断できるとの国会答弁もある。今後の交付金の見込みはどうか。

答弁 国の動向を注視していく。



学校教育費と就学援助の差が大きい。拡充は?

利根川 英雄 議員



(答弁) 現時点で特に問題があるとは考えていない

質問 就学援助制度は、憲法26条で教育の権利、学校教育法や子どもの貧困対策の推進に関する法律等で、経済的な理由で就学困難と認められるときは必要な援助を与えなければならぬ、とある。就学援助の目的について市の考え方は。

答弁 (教育委員会次長) 義務教育では、法律に基づき授業料と教科書は無償。学校生活において授業で使用するノート、筆記用具、制服、上履き、体操服、リコーダー、絵の具セット等の教材、修学旅行費、校外学習費、給食費等は保護者負担となっている。経済的困難により就学困難な家庭には必要な就学援助を行っている。

質問 市の就学援助のお知らせでは、入学準備費は入学式に間に合わないが。

答弁 10月頃お知らせを出し必要な家庭には事前に準備金を出している。

質問 就学援助の申請は学校提出となっている。その必要性は。

答弁 就学援助では、支給された費用によって、児童生徒の服装や出席状況を把握し、校長からの意見を確認している。

質問 申請の提出先を学校のみとせず学校または教育委員会とすべきでは。

答弁 学校に提出することを基本としたい。

質問 文科省の学習費調査による学校教育費と市の就学援助では差が大きい。充分と考えるか。

答弁 現時点で特に問題があるとは考えていない。



(掲載以外の質問事項) ○牛久市事業者支援一時金支給制度

令和4年第3回臨時会より

スズメバチの駆除に係わる予算の復活を求める決議

【決議の内容】

本市においては、市民に危害を及ぼすおそれのあるスズメバチの駆除について、平成17年度から令和3年度までの17年間にわたって、毎年平均で200万円の委託料が予算計上され、年間平均およそ150件の駆除を実施してきた。

しかしながら、当該委託料は令和4年度から突然廃止されたが、その理由及び背景は明確なものではなく、第3回定例会において多くの議員から当該委託料に係わる意見が出された。

スズメバチの駆除は、市民が安心安全な日常生活を営む上で必要不可欠な事業であり、その意味で、害虫駆除対策としてこれまで税金が投入されてきたものである。近隣のつくば市・土浦市・稲敷市・阿見町においては、依然として、スズメバチの駆除に係わる予算が計上されている。

そこで、牛久市議会は牛久市に対して市民の日常生活の安心安全を確保する観点から、次年度以降におけるスズメバチの駆除に係わる予算の復活を強く求めるものである。



令和4年度一般会計補正予算

○非課税世帯に対する電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の計上 (3億5,000万円)

事業概要：住民税非課税世帯に対し、1世帯当たり5万円を支給するもの

○物価高騰対策補助金の計上 (9,378万6,000円)

事業概要：原油価格・物価高騰対策として、介護施設、障害福祉施設、民間保育園・民間幼稚園・民間児童クラブ、医療機関、認定農業者、運送事業者等に対し補助金を支給するもの